

平成20年3月期 中間決算短信



平成19年11月22日

上場会社名 大井電気株式会社 上場取引所 JQ
 コード番号 6822 URL <http://www.ooi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齊藤 新一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 横山 高男 TEL (045) 433-1361
 半期報告書提出予定日 平成19年12月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	9,959	△10.3	△1,193	—	△1,219	—	△1,114	—
18年9月中間期	11,109	△11.5	△1,220	—	△1,196	—	△1,114	—
19年3月期	29,709	—	383	—	342	—	△109	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	△75	95	—	—
18年9月中間期	△75	93	—	—
19年3月期	△7	46	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 ー百万円 18年9月中間期 ー百万円 19年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	16,950		7,728		39.2	452	30	
18年9月中間期	18,063		7,701		37.3	458	85	
19年3月期	21,726		9,038		35.9	530	83	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 6,640百万円 18年9月中間期 6,736百万円 19年3月期 7,792百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	467		△126		△403		2,136	
18年9月中間期	△331		△47		△403		1,748	
19年3月期	296		△273		△353		2,199	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	中間期末		期末		年間
	円	銭	円	銭	円 銭
19年3月期	—		—		0 00
20年3月期	—		—		0 00
20年3月期(予想)	—		—		0 00

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	30,500	2.7	560	45.9	550	60.4	250	—	17	03

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、16ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 14,700,000株 18年9月中間期 14,700,000株 19年3月期 14,700,000株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 19,247株 18年9月中間期 18,894株 19年3月期 19,225株
- (注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	3,155	△6.1	△734	—	△769	—	△777	—
18年9月中間期	3,359	△14.6	△723	—	△710	—	△769	—
19年3月期	10,270	—	△142	—	△184	—	△260	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	△52	96
18年9月中間期	△52	39
19年3月期	△17	77

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	9,044		4,021		44.5	273	94	
18年9月中間期	10,142		4,278		42.2	291	41	
19年3月期	11,141		4,819		43.3	328	26	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 4,021百万円 18年9月中間期 4,278百万円 19年3月期 4,819百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	10,400	1.3	140	—	120	—	100	—	6	81

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料の4ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間期の経営成績

当中間連結会計期間のわが国経済は、個人消費は力強さに欠けたものの、引続き設備投資が堅調な伸びを示し、自動車、電子部品・デバイス関連等も好調さを持続するなど総じて底堅く推移いたしました。一方で、原油を始めとする原材料価格の高騰や米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱の影響など、景気の先行きには失速懸念も広がっております。

通信業界におきましては、防災無線など無線ネットワーク関連機器が増加いたしました。前期後半から国内生産の約6割を占める携帯電話の減産が続き、また、通信キャリアの設備投資も一段落するなど、底流としては伸びる要素はあるものの、需要停滞状況が続きました。

このような事業環境下で当社グループは、機器の製造・販売において、受注・売上の拡大並びに品質管理体制の強化に向けた組織の再編や、光、IP関連分野の保有技術を活かした競争力ある製品の投入並びに拡販に努めてまいりました。また、工事・保守受託業務においては、技術者の育成・強化やサービス領域拡大など受注・売上の確保に努めるとともに、リスクマネジメントに基づく安全・品質対策の推進や業務効率化の推進など、経営体質の強化に継続して取り組んでまいりました。

これらの結果、売上高は、通信キャリアの計画変更等に伴う光ネットワーク工事や通信線路工事の落込みに加え、新規事業展開の遅れによる無線関連製品等の減少により、99億59百万円（前年同期比10.3%減）となりました。

損益は、売上が減少したものの、情報通信機器の原価率改善に加え、工事・保守受託業務における外注費の見直し等により、営業損失は11億93百万円、経常損失は12億19百万円となりました。また、これに法人税等調整額、少数株主損失等を減算した結果、11億14百万円と前年同期並の中間純損失を計上することとなりました。

以下、事業種類別セグメントの概況をご報告いたします。

[情報通信機器]

機器の製造・販売については、電力会社向け製品（光複合型多重端局装置、メディアコンバータ他）等は比較的堅調に推移いたしました。しかし、従来の大口継続案件に代わるテレメトリング関連機器（PHSリンクモジュール他）やIPネットワーク関連製品（セットトップボックス他）の新規事業展開の遅れ等により、売上高は34億81百万円（同3.7%減）となりました。

工事・保守受託業務については、電力会社向け通信機器の保守等は堅調に推移いたしました。通信キャリアの計画変更等に伴い光ネットワーク工事、通信線路工事が大幅に落ち込んだため、売上高は62億5百万円（同12.4%減）となりました。

以上の結果、情報通信機器全体の売上高は96億86百万円（同9.5%減）となりました。営業損益につきましては、売上が減少したものの、情報通信機器の原価率改善に加え、工事・保守受託業務における外注費の見直し等により、11億27百万円の損失となりました。

[移動体通信機器]

介護、防犯、防災等の市場向けにPB応用システムの新規提案やニーズの掘起こしに努めてまいりましたが、前期までの地域情報配信事業に代わる案件を確保できなかったため、売上高は1億32百万円（同51.4%減）、営業損益は23百万円の損失となりました。

[計測器]

主要顧客である官公庁向けや通信キャリア向けに保有技術を利用したシステム製品、簡易測定器分野に注力した製品展開を推進した結果、売上高は1億40百万円（同1.4%増）と前年同期並を確保いたしました。営業損益につきましては、価格下落等の影響により22百万円の損失となりました。

なお、所在地別セグメントの業績は、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、記載すべき事項はありません。

② 当期の見通し

今後の見通しにつきましては、原材料価格の高騰や円高の進展、定率減税の廃止等による設備投資や個人消費への影響が懸念され、国内経済の回復スピードが鈍化するものと予想されます。

当社グループといたしましては、下半期につきましても継続して経営体質の強化に取り組んでまいります。

当期業績の見通しにつきましては、売上高は、当中間期の減収分を下半期に挽回することが難しいものと予想されるため、前回発表（平成19年5月25日開示）の予想値を下回る見込です。

また、損益につきましては、下半期も引続きコスト削減を推進してまいります。売上規模減による粗利益の減少等の影響が見込まれることに加え、将来に向けた開発投資の増加もあり、前回発表の予想値を下回る見込です。

なお、業績予想数値につきましては、現在見直し作業を進めており、まとまり次第発表させていただく予定です。

（注）1 ページの平成20年3月期の連結業績予想につきましては、平成19年3月期決算短信（平成19年5月25日開示）において発表した予想値を掲載しております。

(2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ63百万円（2.9%）減少し、当中間連結会計期間末には21億36百万円（前年同期は17億48百万円）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、4億67百万円（前年同期比7億99百万円増）となりました。

これは、主な収入として売上債権53億22百万円の減少等による資金の増加があり、主な支出として税金等調整前中間純損失12億32百万円、仕入債務の減少額13億7百万円及び未払金の減少10億78百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、1億26百万円（前年同期比79百万円減）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出1億5百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、4億3百万円（前年同期比0百万円減）となりました。

これは主に、借入金の返済による支出4億円によるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年9月期	平成19年3月期	平成19年9月期
自己資本比率（%）	37.3	35.9	39.2
時価ベースの自己資本比率（%）	19.5	13.1	15.4
債務償還年数（年）	—	4.0	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	18.9	61.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。

※ 平成18年9月中間期については、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

- ① 当社グループの利益配分は、投資家の皆様への安定的な配当の継続を基本とし、当期及び今後の業績動向、財務状況、内部留保の充実等を総合的に勘案して行っております。
- ② 内部留保資金につきましては、将来の事業展開や今後の急速な技術革新に備え、新製品・新技術の研究開発投資並びに設備投資等に充当することにより、業績の向上に努め、体質の強化を図ってまいります。
- ③ 当中間期の配当につきましては、損失を計上したことから、誠に遺憾ではございますが、無配とさせていただきました。
- ④ 当期の期末配当につきましても、当期の業績見込等を踏まえ、実施を見送る予定です。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、中間決算短信発表日（平成19年11月22日）現在において当社グループが判断したものであります。

① 一部顧客への依存

当社グループ事業は電力関連の一部の顧客への依存度が高く、こうした顧客ニーズの把握、収集が充分でなく、魅力ある製品やサービスを提供できない場合は、将来の成長と収益性を低下させ、財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、景気変動による需要動向あるいは顧客における業績不振や調達方針の変化、値下げ要請等によっては、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 事業拡大

当社グループは、ブロードバンドIPネットワーク分野に向けた新たな製品や工事・保守受託業務を含めたシステム提案等の展開により、事業規模を拡大していく方針ですが、以下のようなリスクが含まれています。

- 1) 当社グループが、情報通信機器やインターネット市場等の動向の急激な変化を正確に予測できるとは限らず、開発した製品の販売が必ず成功するとの保証はありません。事業の戦略的提携先やOEM供給先の業績不振や戦略変更等によってもその影響を受けることがあり、計画どおりの収益規模が確保できなくなる場合があります。また、与信管理には十分留意をしておりますが、売掛債権の回収リスクが生じ、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。
- 2) 情報通信機器市場は全般的に市場規模の発展が見込めることから、当社グループ以外にもメーカーや商社など多くの企業が参入してきており、その一部は当社グループよりも多くの経営資源を有しております。こうした競合先が同種の製品・サービス等をより低価格で提供すること等によっては、当社製品・サービスが必ず差別化できるという保証はありません。その場合は、計画どおりの収益をあげることができない可能性があります。
- 3) 情報通信機器市場は技術の急激な進歩と市場のニーズの変化により、製品開発中に新技術の出現や規格が変更され当社グループ製品が市場投入前から陳腐化する可能性があります。

また、市場の急激な変動によっては、開発製品の投入遅れやサービス対応要員の不足が生じないという保証はなく、需要に対応できず市場でのシェア拡大の機会を逃してしまう可能性があります。

③ 製品・サービスの品質と責任について

当社グループが販売する製品や提供するサービスは、その一部を外部の会社に委託する場合がありますが、製品やサービスの品質管理については品質保証の専任部署を設置し、取引先に対しても品質が維持できるように努めております。しかし、提供した全ての製品やサービスに欠陥が発生しないという保証はありません。不測の事態で大規模な欠陥等の問題が発生した場合には、当社グループとして、そのことによって生じた損害の責任を負う可能性があります。

④ 資金

当社グループは主に金融機関から資金の調達を行っておりますが、金融機関の方針変更等により資金調達が不十分あるいは不調に終わった場合には、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月29日提出）における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針、(2) 会社の中長期的な経営戦略、(3) 会社の対処すべき課題

平成19年3月期決算短信（平成19年5月25日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.ooi.co.jp>

（ジャスダック証券取引所ホームページ）

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

- (4) 目標とする経営指標

当社グループの属する通信機器業界は、環境変化の激しい業界であり、当社グループの業績は、その影響を大きく受けることから、当期の市場動向に基づいた利益計画の達成を目標にしており、ROE等の経営指標は設定しておりません。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期末 (平成19年9月30日)		対前中間期比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金			1,858,347		2,246,564			2,309,932
2. 受取手形及び売掛金	※4		3,768,197		3,279,737			8,326,165
3. たな卸資産			4,534,465		4,015,242			3,237,592
4. 未収入金			1,228,476		—			1,163,298
5. その他			368,913		1,095,061			309,050
6. 貸倒引当金			△12,991		△12,738			△30,626
流動資産合計			11,745,408	65.0	10,623,868	62.7	△1,121,539	15,315,412
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※1,2							
(1) 建物及び構築物		1,249,630		1,168,187			1,213,255	
(2) 土地		2,618,069		2,603,866			2,616,460	
(3) その他		454,451	4,322,150	512,626	4,284,680	△37,470	513,079	4,342,794
2. 無形固定資産			81,631		125,412	43,780		111,607
3. 投資その他の資産								
(1) 投資その他の資産	※2	1,961,681		1,944,521			1,995,446	
(2) 貸倒引当金		△47,454	1,914,227	△27,935	1,916,586	2,359	△38,681	1,956,765
固定資産合計			6,318,009	35.0	6,326,679	37.3	8,669	6,411,168
資産合計			18,063,417	100.0	16,950,547	100.0	△1,112,870	21,726,580

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間期比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 支払手形及び買掛金	※2	1,987,842		1,468,706				2,884,977	
2. 短期借入金	※2	1,145,000		795,000				1,195,000	
3. 未払金		1,603,642		1,097,301				2,355,538	
4. 未払法人税等		20,676		20,253				321,714	
5. 賞与引当金		890,189		910,064				908,022	
6. 工事損失引当金		51,000		176,000				101,000	
7. その他		543,316		530,088				735,642	
流動負債合計		6,241,667	34.6	4,997,414	29.5	△1,244,252		8,501,895	39.1
II 固定負債									
1. 退職給付引当金		3,904,556		4,019,504				3,977,316	
2. 役員退職慰労引当金		142,125		153,121				156,552	
3. その他		73,246		52,195				52,484	
固定負債合計		4,119,928	22.8	4,224,821	24.9	104,892		4,186,353	19.3
負債合計		10,361,595	57.4	9,222,236	54.4	△1,139,359		12,688,248	58.4
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		2,708,389	15.0	2,708,389	16.0	—		2,708,389	12.5
2. 資本剰余金		1,442,759	8.0	1,442,759	8.5	—		1,442,759	6.6
3. 利益剰余金		2,420,685	13.4	2,310,890	13.6	△109,795		3,425,888	15.8
4. 自己株式		△3,663	△0.0	△3,735	△0.0	△72		△3,731	△0.0
株主資本合計		6,568,170	36.4	6,458,303	38.1	△109,867		7,573,305	34.9
II 評価・換算差額等									
1. その他有価証券評価 差額金		168,286	0.9	181,788	1.1	13,501		219,681	1.0
評価・換算差額等合計		168,286	0.9	181,788	1.1	13,501		219,681	1.0
III 少数株主持分									
少数株主持分		965,364	5.3	1,088,220	6.4	122,855		1,245,344	5.7
純資産合計		7,701,821	42.6	7,728,311	45.6	26,489		9,038,331	41.6
負債純資産合計		18,063,417	100.0	16,950,547	100.0	△1,112,870		21,726,580	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			対前中間期比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)		金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			11,109,541	100.0		9,959,972	100.0	△1,149,568		29,709,555	100.0
II 売上原価			10,125,467	91.1		8,855,190	88.9	△1,270,276		24,964,240	84.0
売上総利益			984,073	8.9		1,104,781	11.1	120,707		4,745,314	16.0
III 販売費及び一般管理費	※1		2,204,099	19.9		2,297,914	23.1	93,815		4,361,396	14.7
営業利益又は営業損失 (△)			△1,220,025	△11.0		△1,193,132	△12.0	26,892		383,918	1.3
IV 営業外収益											
1. 受取利息			2,511			2,797				4,507	
2. 受取配当金			3,425			4,524				6,586	
3. 受取賃貸料			30,515			27,104				59,075	
4. 貸倒引当金戻入益			11,253			28,634				—	
5. その他			19,412	67,118	0.6	12,770	75,831	0.8	8,712	34,870	105,040
V 営業外費用											
1. 支払利息			4,990			7,994				15,665	
2. たな卸資産廃却損			—			43,577				21,415	
3. たな卸資産評価損			6,965			20,640				42,770	
4. 会計基準変更時差異償却			27,617			27,617				55,235	
5. その他			4,312	43,885	0.4	2,653	102,484	1.0	58,598	10,922	146,008
経常利益又は経常損失 (△)			△1,196,792	△10.8		△1,219,785	△12.2	△22,993		342,949	1.2
VI 特別損失											
1. 減損損失	※3		12,580			12,593				17,203	
2. 投資有価証券評価損	※2		50,922	63,502	0.5	—	12,593	0.2	△50,908	55,607	72,811
税金等調整前当期純 利益又は税金等調整 前中間純損失 (△)			△1,260,294	△11.3		△1,232,379	△12.4	27,915		270,138	0.9
法人税、住民税及び 事業税			22,766			6,613				322,850	
法人税等調整額			△16,675	6,090	0.1	14,462	21,076	0.2	14,985	△62,682	260,167
少数株主利益又は少 数株主損失 (△)			△151,691	△1.4		△138,457	△1.4	13,233		119,462	0.4
中間 (当期) 純損失 (△)			△1,114,694	△10.0		△1,114,998	△11.2	△304		△109,491	△0.4

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,708,389	1,442,759	3,553,456	△3,663	7,700,941
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			—		—
役員賞与 (注)			△18,076		△18,076
中間純損失			△1,114,694		△1,114,694
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△1,132,770	—	△1,132,770
平成18年9月30日 残高 (千円)	2,708,389	1,442,759	2,420,685	△3,663	6,568,170

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	170,517	170,517	1,123,148	8,994,607
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				—
役員賞与 (注)				△18,076
中間純損失				△1,114,694
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	△2,230	△2,230	△157,783	△160,014
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△2,230	△2,230	△157,783	△1,292,785
平成18年9月30日 残高 (千円)	168,286	168,286	965,364	7,701,821

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	2,708,389	1,442,759	3,425,888	△3,731	7,573,305
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失			△1,114,998		△1,114,998
自己株式の取得				△4	△4
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	△1,114,998	△4	△1,115,002
平成19年9月30日 残高（千円）	2,708,389	1,442,759	2,310,890	△3,735	6,458,303

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高（千円）	219,681	219,681	1,245,344	9,038,331
中間連結会計期間中の変動額				
中間純損失				△1,114,998
自己株式の取得				△4
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△37,892	△37,892	△157,124	△195,017
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△37,892	△37,892	△157,124	△1,310,019
平成19年9月30日 残高（千円）	181,788	181,788	1,088,220	7,728,311

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	2,708,389	1,442,759	3,553,456	△3,663	7,700,941
連結会計年度中の変動額					
役員賞与（注）			△18,076		△18,076
当期純損失			△109,491		△109,491
自己株式の取得				△68	△68
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	△127,567	△68	△127,636
平成19年3月31日 残高（千円）	2,708,389	1,442,759	3,425,888	△3,731	7,573,305

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	170,517	170,517	1,123,148	8,994,607
連結会計年度中の変動額				
役員賞与（注）				△18,076
当期純損失				△109,491
自己株式の取得				△68
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	49,163	49,163	122,196	171,360
連結会計年度中の変動額合計（千円）	49,163	49,163	122,196	43,724
平成19年3月31日 残高（千円）	219,681	219,681	1,245,344	9,038,331

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前中間純損失(△)		△1,260,294	△1,232,379		270,138
減価償却費		125,835	142,816		261,199
減損損失		12,580	12,593		17,203
貸倒引当金の増加額又は減少額(△)		△11,061	△28,634		413
賞与引当金の増加額		41,716	2,042		59,549
退職給付引当金の増加額		85,963	42,188		158,722
役員退職慰労引当金の減少額		△35,886	△3,431		△21,459
工事損失引当金の増加額		51,000	75,000		101,000
受取利息及び受取配当金		△5,937	△7,321		△11,093
支払利息		4,990	7,994		15,665
為替差損又は為替差益(△)		△33	198		△45
投資有価証券評価損		50,922	—		55,607
その他営業外費用及び特別損失		2,658	2,390		9,039
売上債権の減少額又は増加額(△)		2,966,453	5,322,697		△1,431,607
たな卸資産の減少額又は増加額(△)		△1,155,716	△963,269		4,536
その他資産の減少額		4,966	33,562		9,832
仕入債務の増加額又は減少額(△)		△79,173	△1,307,451		815,275
未払消費税等の増加額又は減少額(△)		△107,985	△130,041		23,165
未払金の減少額		△947,900	△1,078,659		△42,176
その他負債の増加額又は減少額(△)		44,825	△117,692		128,559
役員賞与の支払額		△25,400	—		△25,400
小計		△237,478	772,604	1,010,082	398,126
利息及び配当金の受取額		4,682	7,264		9,800
利息の支払額		△4,902	△7,661		△15,658
法人税等の支払額		△94,178	△304,891		△96,028
営業活動によるキャッシュ・フロー		△331,876	467,317	799,193	296,240

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
II					
投資活動によるキャッシュ・ フロー					
有形固定資産の取得による 支出		△70,432	△105,329		△227,307
有形固定資産の売却による 収入		3	—		13
無形固定資産の取得による 支出		△7,097	△17,636		△51,960
投資有価証券の取得による 支出		△1,936	△2,577		△3,836
長期貸付けによる支出		△842	△3,562		△910
長期貸付金の回収による収 入		693	965		1,183
短期貸付けによる支出		—	—		△70
短期貸付金の回収による収 入		—	70		—
その他投資活動による収入		37,533	2,483		18,747
その他投資活動による支出		△4,927	△1,313		△9,340
投資活動によるキャッシュ・ フロー		△47,007	△126,901	△79,893	△273,481
III					
財務活動によるキャッシュ・ フロー					
短期借入金の減少額		△400,000	△400,000		△350,000
自己株式の取得による支出		—	△4		△68
少数株主への配当金の支払 額		△3,582	△3,582		△3,582
財務活動によるキャッシュ・ フロー		△403,582	△403,586	△4	△353,650
IV					
現金及び現金同等物に係る換 算差額		33	△198	△232	45
V					
現金及び現金同等物の減少額		△782,432	△63,368	719,063	△330,846
VI					
現金及び現金同等物の期首残 高		2,530,779	2,199,932	△330,846	2,530,779
VII					
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高	※	1,748,347	2,136,564	388,217	2,199,932

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社5社のうち、日本フィールド・エンジニアリング㈱、日本テクニカル・サービス㈱、オオイテクノ㈱及び㈱エヌ・エフ・サービスの4社は連結の範囲に含めております。</p> <p>非連結子会社は㈱クリエイト・オオイであり、その総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	同左	<p>子会社5社のうち、日本フィールド・エンジニアリング㈱、日本テクニカル・サービス㈱、オオイテクノ㈱及び㈱エヌ・エフ・サービスの4社は連結の範囲に含めております。</p> <p>非連結子会社は㈱クリエイト・オオイであり、その総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社の中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法は適用していません。</p>	同左	<p>非連結子会社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法は適用していません。</p>
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、すべて中間連結決算日と同じであります。</p>	同左	<p>連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と同じであります。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産 製品、半製品、原材料 主として総平均法による原価法 仕掛品、貯蔵品 主として個別法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ. たな卸資産 製品、半製品、原材料 同左</p> <p>仕掛品、貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>ロ. たな卸資産 製品、半製品、原材料 同左</p> <p>仕掛品、貯蔵品 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>ロ. 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアは各社における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアは見込有効期間（3年）内における見込販売数量に基づく方法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	建物及び構築物	2～50年	工具器具及び備品	2～20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響額は軽微であります。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失がそれぞれ9,887千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p>	建物及び構築物	2～50年	工具器具及び備品	2～20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p>	建物及び構築物	2～50年	工具器具及び備品	2～20年
建物及び構築物	2～50年														
工具器具及び備品	2～20年														
建物及び構築物	2～50年														
工具器具及び備品	2～20年														
建物及び構築物	2～50年														
工具器具及び備品	2～20年														

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>ロ. 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,186,194千円)は、主として15年による均等額(一部の子会社は5年による均等額)を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～18年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>ホ. 工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、当中間連結会計期間末手持ち受注工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見積額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ホ. 工事損失引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,186,194千円)は、主として15年による均等額(一部の子会社は5年による均等額)を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～18年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>ホ. 工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、当連結会計年度末手持ち受注工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見積額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,736,457千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は7,792,986千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
—————	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間末において区分掲記しておりました「未収入金」は、資産の総額の100分の5以下となったため、当中間連結会計期間末においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末における「未収入金」の金額は728,200千円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「たな卸資産廃却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間においては区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「たな卸資産廃却損」の金額は1,443千円であります。</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間においては区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「貸倒引当金戻入益」の金額は10,510千円であります。</p> <p>2. 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における「受取手数料」の金額は4,957千円であります。</p> <p>3. 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「たな卸資産廃却損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における「たな卸資産廃却損」の金額は1,443千円であります。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「たな卸資産廃却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間においては区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「たな卸資産廃却損」の金額は1,443千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,368,149千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,465,027千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,374,094千円
※2. 担保に供している資産	※2. 担保に供している資産	※2. 担保に供している資産
(1) 工場財団抵当	(1) 工場財団抵当	(1) 工場財団抵当
建物及び構築物 167,184千円	建物及び構築物 160,294千円	建物及び構築物 166,516千円
機械及び装置 1,122	機械及び装置 987	機械及び装置 1,098
工具器具 24,375	工具器具 19,061	工具器具 21,872
土地 20,057	土地 20,057	土地 20,057
計 212,740千円	計 200,402千円	計 209,545千円
(2) 不動産抵当ほか	(2) 不動産抵当ほか	(2) 不動産抵当ほか
建物及び構築物 827,194千円	建物及び構築物 774,026千円	建物及び構築物 799,080千円
土地 2,071,722	土地 2,071,722	土地 2,071,722
投資有価証券 210,316	投資有価証券 176,516	投資有価証券 238,541
計 3,109,234千円	計 3,022,265千円	計 3,109,344千円
(上記に対応する債務)	(上記に対応する債務)	(上記に対応する債務)
短期借入金 840,000千円	短期借入金 640,000千円	短期借入金 940,000千円
買掛金 25,396	買掛金 13,187	買掛金 31,166
計 865,396千円	計 653,187千円	計 971,166千円
3. 偶発債務	3. 偶発債務	3. 偶発債務
金融機関からの借入金について、次のとおり債務保証を行っております。 (被保証先)	金融機関からの借入金について、次のとおり債務保証を行っております。 (被保証先)	金融機関からの借入金について、次のとおり債務保証を行っております。 (被保証先)
従業員 15,981千円	従業員 11,479千円	従業員 14,699千円
※4. 中間連結会計期間末日満期手形	※4. 中間連結会計期間末日満期手形	※4. 連結会計年度末日満期手形
中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。	中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。	連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。
受取手形 22,087千円	受取手形 14,599千円	受取手形 51,315千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																	
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>受注活動費</td><td>68,430千円</td></tr> <tr><td>給与手当・賞与</td><td>699,990</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>101,866</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>17,947</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>145,160</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>203,263</td></tr> <tr><td>保証修理費</td><td>159,977</td></tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>茨城県龍ヶ崎市</td><td>研修所建設予定地(遊休資産)</td><td>土地</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の事業の種類別(情報通信機器、移動体通信機器、計測器)に、遊休資産については個別に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記遊休資産は、前連結会計年度において減損損失を計上しておりますが、当中間連結会計期間において、さらに地価の下落があり、今後も使用の予定がないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(12,580千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等により、評価しております。</p>	受注活動費	68,430千円	給与手当・賞与	699,990	退職給付費用	101,866	役員退職慰労引当金繰入額	17,947	賞与引当金繰入額	145,160	研究開発費	203,263	保証修理費	159,977	場所	用途	種類	茨城県龍ヶ崎市	研修所建設予定地(遊休資産)	土地	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>受注活動費</td><td>66,987千円</td></tr> <tr><td>給与手当・賞与</td><td>642,752</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>94,037</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>13,968</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>189,541</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>418,433</td></tr> <tr><td>保証修理費</td><td>95,347</td></tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>茨城県龍ヶ崎市</td><td>研修所建設予定地(遊休資産)</td><td>土地</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の事業の種類別(情報通信機器、移動体通信機器、計測器)に、遊休資産については個別に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記遊休資産は、前連結会計年度において減損損失を計上しておりますが、当中間連結会計期間において、さらに地価の下落があり、今後も使用の予定がないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(12,593千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等により、評価しております。</p>	受注活動費	66,987千円	給与手当・賞与	642,752	退職給付費用	94,037	役員退職慰労引当金繰入額	13,968	賞与引当金繰入額	189,541	研究開発費	418,433	保証修理費	95,347	場所	用途	種類	茨城県龍ヶ崎市	研修所建設予定地(遊休資産)	土地	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>受注活動費</td><td>134,198千円</td></tr> <tr><td>給与手当・賞与</td><td>1,514,904</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>186,758</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>32,374</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>143,709</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>413</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>453,797</td></tr> <tr><td>保証修理費</td><td>322,505</td></tr> </table> <p>※2. 投資有価証券評価損は、時価等が著しく下落した株式に対する評価減に伴うものであります。</p> <p>※3. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>茨城県龍ヶ崎市</td><td>研修所建設予定地(遊休資産)</td><td>土地</td></tr> <tr><td>仙台市泉区</td><td>宅宅(遊休資産)</td><td>建物及び土地</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の事業の種類別(情報通信機器、移動体通信機器、計測器)に、遊休資産については個別に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記茨城県龍ヶ崎市の遊休資産は、前連結会計年度において減損損失を計上しておりますが、当連結会計年度において、さらに地価の下落があり、今後も使用の予定がないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(12,580千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>また、上記仙台市泉区の遊休資産は、継続的な地価の下落があり、今後も使用の予定がないことから、当連結会計年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,623千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物3,013千円及び土地1,609千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等により、評価しております。</p>	受注活動費	134,198千円	給与手当・賞与	1,514,904	退職給付費用	186,758	役員退職慰労引当金繰入額	32,374	賞与引当金繰入額	143,709	貸倒引当金繰入額	413	研究開発費	453,797	保証修理費	322,505	場所	用途	種類	茨城県龍ヶ崎市	研修所建設予定地(遊休資産)	土地	仙台市泉区	宅宅(遊休資産)	建物及び土地
受注活動費	68,430千円																																																																		
給与手当・賞与	699,990																																																																		
退職給付費用	101,866																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	17,947																																																																		
賞与引当金繰入額	145,160																																																																		
研究開発費	203,263																																																																		
保証修理費	159,977																																																																		
場所	用途	種類																																																																	
茨城県龍ヶ崎市	研修所建設予定地(遊休資産)	土地																																																																	
受注活動費	66,987千円																																																																		
給与手当・賞与	642,752																																																																		
退職給付費用	94,037																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	13,968																																																																		
賞与引当金繰入額	189,541																																																																		
研究開発費	418,433																																																																		
保証修理費	95,347																																																																		
場所	用途	種類																																																																	
茨城県龍ヶ崎市	研修所建設予定地(遊休資産)	土地																																																																	
受注活動費	134,198千円																																																																		
給与手当・賞与	1,514,904																																																																		
退職給付費用	186,758																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	32,374																																																																		
賞与引当金繰入額	143,709																																																																		
貸倒引当金繰入額	413																																																																		
研究開発費	453,797																																																																		
保証修理費	322,505																																																																		
場所	用途	種類																																																																	
茨城県龍ヶ崎市	研修所建設予定地(遊休資産)	土地																																																																	
仙台市泉区	宅宅(遊休資産)	建物及び土地																																																																	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (千株)	当中間連結会計期間増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	14,700	—	—	14,700
合計	14,700	—	—	14,700
自己株式				
普通株式	18	—	—	18
合計	18	—	—	18

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (千株)	当中間連結会計期間増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	14,700	—	—	14,700
合計	14,700	—	—	14,700
自己株式				
普通株式	19	0	—	19
合計	19	0	—	19

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	14,700	—	—	14,700
合計	14,700	—	—	14,700
自己株式				
普通株式（注）	18	0	—	19
合計	18	0	—	19

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,858,347	現金及び預金勘定 2,246,564	現金及び預金勘定 2,309,932
預入期間が3か月を超える定期預金 △110,000	預入期間が3か月を超える定期預金 △110,000	預入期間が3か月を超える定期預金 △110,000
現金及び現金同等物 1,748,347	現金及び現金同等物 2,136,564	現金及び現金同等物 2,199,932

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">306,218</td> <td style="text-align: right;">147,940</td> <td style="text-align: right;">158,277</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">138,158</td> <td style="text-align: right;">105,977</td> <td style="text-align: right;">32,181</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">444,376</td> <td style="text-align: right;">253,917</td> <td style="text-align: right;">190,458</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	306,218	147,940	158,277	無形固定資産	138,158	105,977	32,181	合計	444,376	253,917	190,458	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">204,538</td> <td style="text-align: right;">82,542</td> <td style="text-align: right;">121,996</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">83,810</td> <td style="text-align: right;">65,921</td> <td style="text-align: right;">17,888</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">288,348</td> <td style="text-align: right;">148,464</td> <td style="text-align: right;">139,884</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	204,538	82,542	121,996	無形固定資産	83,810	65,921	17,888	合計	288,348	148,464	139,884	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">295,990</td> <td style="text-align: right;">159,365</td> <td style="text-align: right;">136,625</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">153,146</td> <td style="text-align: right;">120,542</td> <td style="text-align: right;">32,604</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">449,137</td> <td style="text-align: right;">279,908</td> <td style="text-align: right;">169,229</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	295,990	159,365	136,625	無形固定資産	153,146	120,542	32,604	合計	449,137	279,908	169,229
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産「その他」	306,218	147,940	158,277																																															
無形固定資産	138,158	105,977	32,181																																															
合計	444,376	253,917	190,458																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産「その他」	204,538	82,542	121,996																																															
無形固定資産	83,810	65,921	17,888																																															
合計	288,348	148,464	139,884																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産「その他」	295,990	159,365	136,625																																															
無形固定資産	153,146	120,542	32,604																																															
合計	449,137	279,908	169,229																																															
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">81,987千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">108,471</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">190,458千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">44,246千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">44,246千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	81,987千円	1年超	108,471	合計	190,458千円	支払リース料	44,246千円	減価償却費相当額	44,246千円	<p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">43,307千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">96,577</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">139,884千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">41,068千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">41,068千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年内	43,307千円	1年超	96,577	合計	139,884千円	支払リース料	41,068千円	減価償却費相当額	41,068千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">64,878千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">104,351</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">169,229千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">89,706千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">89,706千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年内	64,878千円	1年超	104,351	合計	169,229千円	支払リース料	89,706千円	減価償却費相当額	89,706千円																		
1年内	81,987千円																																																	
1年超	108,471																																																	
合計	190,458千円																																																	
支払リース料	44,246千円																																																	
減価償却費相当額	44,246千円																																																	
1年内	43,307千円																																																	
1年超	96,577																																																	
合計	139,884千円																																																	
支払リース料	41,068千円																																																	
減価償却費相当額	41,068千円																																																	
1年内	64,878千円																																																	
1年超	104,351																																																	
合計	169,229千円																																																	
支払リース料	89,706千円																																																	
減価償却費相当額	89,706千円																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	178,937	530,931	351,994
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	178,937	530,931	351,994

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について5,587千円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	260,253

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	182,893	510,322	327,429
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	182,893	510,322	327,429

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	256,087

前連結会計年度末（平成19年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	180,316	584,311	403,994
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	180,316	584,311	403,994

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について6,107千円減損処理を行なっております。

なお、減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行なっております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券	
非上場株式	256,087

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	情報通信機器 (千円)	移動体通信機器 (千円)	計測器 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,698,242	272,915	138,383	11,109,541	—	11,109,541
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	9,119	7,751	16,871	(16,871)	—
計	10,698,242	282,035	146,135	11,126,413	(16,871)	11,109,541
営業費用	11,881,927	294,847	153,109	12,329,883	(317)	12,329,566
営業損失 (△)	△1,183,685	△12,811	△6,974	△1,203,470	(16,554)	△1,220,025

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	情報通信機器 (千円)	移動体通信機器 (千円)	計測器 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,686,969	132,659	140,342	9,959,972	—	9,959,972
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	9,003	10,870	19,874	(19,874)	—
計	9,686,969	141,663	151,213	9,979,846	(19,874)	9,959,972
営業費用	10,814,449	165,146	173,915	11,153,511	(406)	11,153,105
営業損失 (△)	△1,127,479	△23,483	△22,701	△1,173,664	(19,468)	△1,193,132

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	情報通信機器 (千円)	移動体通信機器 (千円)	計測器 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	28,840,094	526,309	343,151	29,709,555	—	29,709,555
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	15,103	17,180	32,283	(32,283)	—
計	28,840,094	541,412	360,331	29,741,838	(32,283)	29,709,555
営業費用	28,486,156	513,353	327,411	29,326,920	(1,283)	29,325,637
営業利益	353,938	28,059	32,920	414,918	(30,999)	383,918

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は製品の市場類似性及び内部管理上の損益集計区分に照らし総合的に系列化し区分しております。

2. 各事業の主要な製品

事業区分	主要製品
情報通信機器	光伝送装置、IP伝送装置、多重化装置、デジタル端末関連機器、監視制御装置、データ集配信装置、情報伝送装置、画像伝送装置、VoIP関連機器、セットトップボックス
移動体通信機器	双方向通話装置、構内用ポケットベルシステム
計測器	ISDN関連計測器、LAN関連計測器、電話・ファクシミリ用計測器、伝送特性用計測器、無線関連計測器

3. 追加情報

(当中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当中間連結会計期間の営業費用は情報通信機器事業が9,400千円、移動体通信機器事業が240千円、計測器事業が247千円それぞれ増加し、営業損失が同額増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 458円85銭	1株当たり純資産額 452円30銭	1株当たり純資産額 530円83銭
1株当たり中間純損失金額 75円93銭	1株当たり中間純損失金額 75円95銭	1株当たり当期純損失金額 7円46銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純損失(△)(千円)	△1,114,694	△1,114,998	△109,491
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損失(△)(千円)	△1,114,694	△1,114,998	△109,491
期中平均株式数(千株)	14,681	14,680	14,680

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,701,821	7,728,311	9,038,331
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	965,364	1,088,220	1,245,344
(うち少数株主持分)	(965,364)	(1,088,220)	(1,245,344)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	6,736,457	6,640,091	7,792,986
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	14,681	14,680	14,680

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間期比 増減 (千円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金		942,770		1,179,445			1,121,961		
2. 受取手形	※5	181,422		162,330			246,036		
3. 売掛金		1,562,454		1,179,272			3,344,747		
4. たな卸資産		3,955,234		3,544,921			3,036,037		
5. 未収入金		1,204,366		728,208			1,146,481		
6. その他	※4	87,813		74,381			17,778		
7. 貸倒引当金		—		△637			△1,449		
流動資産合計		7,934,061	78.2	6,867,922	75.9	△1,066,139	8,911,594	80.0	
II 固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物	※1,2	704,756		660,413			685,504		
(2) 土地		653,183		651,574			651,574		
(3) その他		288,524		289,861			300,981		
有形固定資産合計		1,646,465		1,601,849		△44,616	1,638,060		
2. 無形固定資産		34,750		63,915		29,165	63,210		
3. 投資その他の資産									
(1) 投資その他の資産		564,633		529,881			557,680		
(2) 貸倒引当金		△37,709		△18,663			△29,304		
投資その他の資産合計		526,923		511,217		△15,705	528,375		
固定資産合計		2,208,138	21.8	2,176,982	24.1	△31,156	2,229,646	20.0	
資産合計		10,142,200	100.0	9,044,904	100.0	△1,097,295	11,141,240	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間期比 増減 (千円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 支払手形		503,256		455,799			650,992		
2. 買掛金		1,378,726		857,819			1,419,092		
3. 短期借入金	※2	300,000		200,000			500,000		
4. 未払法人税等		17,471		17,073			28,473		
5. 賞与引当金		333,849		335,764			338,222		
6. 工事損失引当金		51,000		176,000			101,000		
7. その他		725,327		363,915			681,382		
流動負債合計		3,309,630	32.6	2,406,373	26.6	△903,257	3,719,163	33.3	
II 固定負債									
1. 退職給付引当金		2,408,397		2,488,038			2,467,781		
2. 役員退職慰労引当金		81,796		85,625			91,619		
3. その他		64,217		43,266			43,555		
固定負債合計		2,554,411	25.2	2,616,930	28.9	62,518	2,602,956	23.4	
負債合計		5,864,042	57.8	5,023,303	55.5	△840,738	6,322,120	56.7	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		2,708,389	26.7	2,708,389	29.9	—	2,708,389	24.3	
2. 資本剰余金									
(1) 資本準備金		1,442,759		1,442,759			1,442,759		
資本剰余金合計		1,442,759	14.2	1,442,759	16.0	—	1,442,759	12.9	
3. 利益剰余金									
(1) 利益準備金		677,097		677,097			677,097		
(2) その他利益剰余金									
繰越利益剰余金		△642,751		△912,016			△134,475		
利益剰余金合計		34,345	0.3	△234,919	△2.6	△269,264	542,621	4.9	
4. 自己株式		△3,663	△0.0	△3,735	△0.0	△72	△3,731	△0.0	
株主資本合計		4,181,831	41.2	3,912,493	43.3	△269,337	4,690,038	42.1	
II 評価・換算差額等									
1. その他有価証券評価差額金		96,326	1.0	109,107	1.2	12,780	129,081	1.2	
評価・換算差額等合計		96,326	1.0	109,107	1.2	12,780	129,081	1.2	
純資産合計		4,278,157	42.2	4,021,600	44.5	△256,556	4,819,119	43.3	
負債純資産合計		10,142,200	100.0	9,044,904	100.0	△1,097,295	11,141,240	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高		3,359,545	100.0	3,155,626	100.0	△203,918	10,270,012	100.0		
II 売上原価		2,621,848	78.0	2,291,233	72.6	△330,614	7,412,065	72.2		
売上総利益		737,696	22.0	864,393	27.4	126,696	2,857,946	27.8		
III 販売費及び一般管理費		1,461,034	43.5	1,599,083	50.7	138,049	3,000,509	29.2		
営業損失(△)		△723,337	△21.5	△734,690	△23.3	△11,352	△142,562	△1.4		
IV 営業外収益	※1	50,696	1.5	59,975	1.9	9,278	87,727	0.9		
V 営業外費用	※2	37,734	1.1	94,595	3.0	56,861	129,743	1.3		
経常損失(△)		△710,374	△21.1	△769,309	△24.4	△58,935	△184,578	△1.8		
VI 特別損失	※3,4	50,922	1.6	—	—	△50,922	60,231	0.6		
税引前中間(当期) 純損失(△)		△761,296	△22.7	△769,309	△24.4	△8,013	△244,809	△2.4		
法人税、住民税及び 事業税		7,911	0.2	8,231	0.2	320	16,122	0.1		
中間(当期)純損失 (△)		△769,207	△22.9	△777,540	△24.6	△8,333	△260,931	△2.5		

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,708,389	1,442,759	1,442,759	677,097	126,455	803,553	△3,663	4,951,038	
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当								—	
中間純損失					△769,207	△769,207		△769,207	
自己株式の取得								—	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△769,207	△769,207	—	△769,207	
平成18年9月30日 残高 (千円)	2,708,389	1,442,759	1,442,759	677,097	△642,751	34,345	△3,663	4,181,831	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	104,677	104,677	5,055,716
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			—
中間純損失			△769,207
自己株式の取得			—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△8,350	△8,350	△8,350
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△8,350	△8,350	△777,558
平成18年9月30日 残高 (千円)	96,326	96,326	4,278,157

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,708,389	1,442,759	1,442,759	677,097	△134,475	542,621	△3,731	4,690,038
中間会計期間中の変動額								
中間純損失					△777,540	△777,540		△777,540
自己株式の取得							△4	△4
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）								
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	△777,540	△777,540	△4	△777,545
平成19年9月30日 残高 (千円)	2,708,389	1,442,759	1,442,759	677,097	△912,016	△234,919	△3,735	3,912,493

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	129,081	129,081	4,819,119
中間会計期間中の変動額			
中間純損失			△777,540
自己株式の取得			△4
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△19,974	△19,974	△19,974
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△19,974	△19,974	△797,519
平成19年9月30日 残高 (千円)	109,107	109,107	4,021,600

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,708,389	1,442,759	1,442,759	677,097	126,455	803,553	△3,663	4,951,038	
事業年度中の変動額									
当期純損失					△260,931	△260,931		△260,931	
自己株式の取得							△68	△68	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	△260,931	△260,931	△68	△260,999	
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,708,389	1,442,759	1,442,759	677,097	△134,475	542,621	△3,731	4,690,038	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	104,677	104,677	5,055,716
事業年度中の変動額			
当期純損失			△260,931
自己株式の取得			△68
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	24,403	24,403	24,403
事業年度中の変動額合計 (千円)	24,403	24,403	△236,596
平成19年3月31日 残高 (千円)	129,081	129,081	4,819,119

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品、半製品、原材料 総平均法による原価法 仕掛品、貯蔵品 個別法による原価法 ただし貯蔵品のうち事務用品・工場消耗品類は最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品、半製品、原材料 同左 仕掛品、貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品、半製品、原材料 同左 仕掛品、貯蔵品 同左</p>												
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table>	建物	2～50年	工具器具及び備品	2～20年	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響額は軽微であります。 （追加情報） 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業損失、経常損失及び税引前中間純損失がそれぞれ6,832千円増加しております。</p>	建物	2～50年	工具器具及び備品	2～20年	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table>	建物	2～50年	工具器具及び備品	2～20年
建物	2～50年														
工具器具及び備品	2～20年														
建物	2～50年														
工具器具及び備品	2～20年														
建物	2～50年														
工具器具及び備品	2～20年														

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアは社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアは見込有効期間(3年)内における見込販売数量に基づく方法によっております。	(2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(804,486千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14～18年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 (5) 工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、当中間会計期間末手持ち受注工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見積額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(804,486千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13～18年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 同左 (5) 工事損失引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(804,486千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13～18年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (5) 工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、当期末手持ち受注工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見積額を計上しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,278,157千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,819,119千円であります。</p> <p>なお、当期における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間期において区分掲記しておりました「未払金」は、負債純資産の総額の100分の5以下となったため、当中間期においては流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間期における「未払金」の金額は459,375千円であります。</p>	—————

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,627,465千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,661,240千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,614,577千円
※2. 担保に供している資産	※2. 担保に供している資産	※2. 担保に供している資産
(1) 工場財団抵当	(1) 工場財団抵当	(1) 工場財団抵当
建物 167,184千円	建物 160,294千円	建物 166,516千円
機械及び装置 1,122	機械及び装置 987	機械及び装置 1,098
工具器具及び備品 24,375	工具器具及び備品 19,061	工具器具及び備品 21,872
土地 20,057	土地 20,057	土地 20,057
計 212,740千円	計 200,402千円	計 209,545千円
(2) 不動産抵当	(2) 不動産抵当	(2) 不動産抵当
建物 414,846千円	建物 385,210千円	建物 399,832千円
土地 389,046	土地 389,046	土地 389,046
計 803,892千円	計 774,256千円	計 788,878千円
(上記に対応する債務)	(上記に対応する債務)	(上記に対応する債務)
短期借入金 200,000千円	短期借入金 200,000千円	短期借入金 400,000千円
3. 偶発債務	3. 偶発債務	3. 偶発債務
金融機関からの借入金について、次のとおり債務保証を行っております。	金融機関からの借入金について、次のとおり債務保証を行っております。	金融機関からの借入金について、次のとおり債務保証を行っております。
(被保証先)	(被保証先)	(被保証先)
従業員 15,589千円	従業員 11,470千円	従業員 14,567千円
※4. 消費税等の取扱い	※4. 消費税等の取扱い	※4. —————
仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	同左	
※5. 中間期末日満期手形	※5. 中間期末日満期手形	※5. 期末日満期手形
中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。	中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。	期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。
受取手形 14,210千円	受取手形 9,025千円	受取手形 39,975千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
<p>※1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 45千円</p> <p>受取配当金 16,727</p> <p>受取賃貸料 23,314</p>	<p>※1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 799千円</p> <p>受取配当金 15,283</p> <p>受取賃貸料 22,851</p> <p>貸倒引当金戻入益 11,452</p>	<p>※1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 324千円</p> <p>受取配当金 17,969</p> <p>受取賃貸料 47,110</p>						
<p>※2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 700千円</p> <p>たな卸資産評価損 6,965</p> <p>会計基準変更時差異償却 26,816</p>	<p>※2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 1,853千円</p> <p>たな卸資産廃却損 43,577</p> <p>たな卸資産評価損 20,640</p> <p>会計基準変更時差異償却 26,816</p>	<p>※2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 4,688千円</p> <p>たな卸資産廃却損 21,409</p> <p>たな卸資産評価損 42,770</p> <p>会計基準変更時差異償却 53,632</p>						
<p>※3. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>投資有価証券評価損 50,922千円</p>	<p>※3. _____</p>	<p>※3. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>投資有価証券評価損 55,607千円</p> <p>減損損失 4,623</p>						
<p>※4. _____</p>	<p>※4. _____</p>	<p>※4. 減損損失</p> <p>当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">仙台市泉区</td> <td style="text-align: center;">社宅(遊休資産)</td> <td style="text-align: center;">建物及び土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の事業の種類別(情報通信機器、移動体通信機器、計測器)に、遊休資産については個別に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記遊休資産は、継続的な地価の下落があり、今後も使用の予定がないことから、当期において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,623千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物3,013千円、土地1,609千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等により、評価しております。</p>	場所	用途	種類	仙台市泉区	社宅(遊休資産)	建物及び土地
場所	用途	種類						
仙台市泉区	社宅(遊休資産)	建物及び土地						
<p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 60,608千円</p> <p>無形固定資産 8,957</p>	<p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 72,439千円</p> <p>無形固定資産 8,065</p>	<p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 127,079千円</p> <p>無形固定資産 21,062</p>						

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加株式数 (千株)	当中間会計期間減少株式数 (千株)	当中間会計期間末株式数 (千株)
普通株式	18	—	—	18
合計	18	—	—	18

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加株式数 (千株)	当中間会計期間減少株式数 (千株)	当中間会計期間末株式数 (千株)
普通株式 (注)	19	0	—	19
合計	19	0	—	19

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	18	0	—	19
合計	18	0	—	19

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																														
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>213,136</td> <td>102,188</td> <td>110,947</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	213,136	102,188	110,947	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>135,625</td> <td>52,794</td> <td>82,830</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	135,625	52,794	82,830	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>222,379</td> <td>124,806</td> <td>97,572</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	222,379	124,806	97,572						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																													
有形固定資産「その他」	213,136	102,188	110,947																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																													
有形固定資産「その他」	135,625	52,794	82,830																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																													
有形固定資産「その他」	222,379	124,806	97,572																													
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>39,663千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>71,284千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>110,947千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20,609千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>20,609千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	39,663千円	1年超	71,284千円	合計	110,947千円	支払リース料	20,609千円	減価償却費相当額	20,609千円	<p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>21,378千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>61,452千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>82,830千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>19,182千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19,182千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年内	21,378千円	1年超	61,452千円	合計	82,830千円	支払リース料	19,182千円	減価償却費相当額	19,182千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>29,659千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>67,912千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>97,572千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>43,227千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>43,227千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年内	29,659千円	1年超	67,912千円	合計	97,572千円	支払リース料	43,227千円	減価償却費相当額	43,227千円
1年内	39,663千円																															
1年超	71,284千円																															
合計	110,947千円																															
支払リース料	20,609千円																															
減価償却費相当額	20,609千円																															
1年内	21,378千円																															
1年超	61,452千円																															
合計	82,830千円																															
支払リース料	19,182千円																															
減価償却費相当額	19,182千円																															
1年内	29,659千円																															
1年超	67,912千円																															
合計	97,572千円																															
支払リース料	43,227千円																															
減価償却費相当額	43,227千円																															

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 291円41銭	1株当たり純資産額 273円94銭	1株当たり純資産額 328円26銭
1株当たり中間純損失金額 52円39銭	1株当たり中間純損失金額 52円96銭	1株当たり当期純損失金額 17円77銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失を計上しており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純損失(△)(千円)	△769,207	△777,540	△260,931
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損失(△)(千円)	△769,207	△777,540	△260,931
期中平均株式数(千株)	14,681	14,680	14,680

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,278,157	4,021,600	4,819,119
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	4,278,157	4,021,600	4,819,119
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	14,681	14,680	14,680

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円、未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	生産高	前年同期比 (%)
情報通信機器	3,051,007	97.8
移動体通信機器	87,399	42.0
計測器	255,221	217.7
合計	3,393,628	98.5

- (注) 1. 上記生産実績は、製造会社における生産実績を販売価格により表示しております。
 2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 3. 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

(単位：千円、未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)
情報通信機器	12,458,746	76.6	9,486,047	95.7
移動体通信機器	157,678	53.2	68,883	43.9
計測器	168,417	113.6	28,112	213.8
合計	12,784,842	76.5	9,583,043	95.0

- (注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

(単位：千円、未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	販売高	前年同期比 (%)
情報通信機器	9,686,969	90.5
移動体通信機器	132,659	48.6
計測器	140,342	101.4
合計	9,959,972	89.7

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：千円、未満切捨)

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額	割合 (%)	金額	割合 (%)
KDDI株式会社	2,702,810	24.3	3,079,794	30.9
東京電力株式会社	2,401,230	21.6	2,190,488	22.0